
第20号 佐々木敦也の経済千思万考

【M&A: 地方創生の起爆剤になるか?】 2015.4.27

日本の中小ベンチャー企業はもっと M&A を活用することが必要である。現在、日本の国内総生産(GDP)の70%、雇用の80%を支えているのは、地域密着で対面型のサービス(流通、運輸、社会福祉、飲食、観光)などを提供する中小企業だ。

日本全国に存在する企業・個人事業所の数は、385万社と言われる。これを中小企業庁が区分する「大企業」(0.3%)「中小企業」(12.7%)「小規模企業」(87.0%)に分類すると、「中小・小規模企業」の割合は、実に全体の99%を超える比率となる。

地域経済いや日本経済全体にとって、個人事業主を含む中小・小規模事業者が如何に大きな役割を果たしているかが、この比率に如実に現れている。重要なのは地域に密着した中小企業の活性化なのである。

以前の地方経済は大企業・都市圏の回復に依存する「春待ち型」であった。地域振興の中心はあくまで企業誘致であり、地元の企業を真に育成・自律させようとする動きは少なかった。しかし、周知のように、経済のフラット化で生産拠点が海外にシフトし、これまでのように大企業の収益が上がる局面からも地方へのトリクルダウン(富の滴り)は発生しづらくなっている。大企業から中小企業、都市から地方へのルートが断たれる中、従来型の企業誘致を中心とする成長モデルだけでは地域経済の自律的な好循環は望めない。欧米の地域振興のように、地域の人々が直接参加、関与し、新しい事業・製品・市場の拡大を図っていくスタイルに移行しなければならない。そのためには、繰り返すが、地域を基盤とする内発型産業、すなわちサービス業を中心とする地域密着型産業の強化が急務となっているのだ。

しかしながら、これらの地域経済を構成する中小・小規模事業者の多くは豊かな個性や独自のノウハウを蓄積しているにも関わらず、後継者問題などの様々な課題を抱えているのが現状だ。現在、事業承継・後継者不在で悩んでいる中小企業は全中小企業数の50%以上あるといわれている。また、10年以内に60%が世代交代しなければならず、毎年約12万社が廃業している中で、そのうちの1/4は後継者不在が原因とみられている。

この後継者問題は、高齢のオーナー社長だけの問題ではない。ベンチャー企業を創業した若

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。

手経営者でも早期に事業を売却して、次の夢の実現に向けて新たな出発をしたいという者も多数いる。これらの問題に対しては早い段階から計画を立て、適切に対応していかなければ事業・技術の存続、雇用の維持、ひいては日本経済に甚大な影響を与えてしまう。そこで、**問題・課題を抱えた中小企業の「存続・発展」と「生産性向上」を実現するのに、有力な武器として登場するのが M&A**なのである。

以上

ディスクレーマー(免責条項)

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権は、佐々木敦也及び株式会社アイロゴス(以下「アイロゴス」という)帰属し、事前にアイロゴスへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。アイロゴスが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、アイロゴスは、理由の如何を問わず、責任を負いません。投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。以上の点をご了承の上、ご利用ください。

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。